

部	予算編成方針	予算要求額の状況【千円】		
政策経営部	<p><b>1 足立区基本計画の策定及び人口推計の実施</b>                      現行の足立区基本計画が令和6年度で満了するため、新計画（令和7年度～）の策定に向け作業を進める。令和5年度は、（仮称）基本計画審議会を設置し、計画の骨子を作り上げていく。また、実際の人口と乖離が生じている人口推計（前回は令和元年度に実施）を改めて実施し、結果を各種計画・施策の参考とするなど、区政運営に活かしていく。</p> <p><b>2 SDGs未来都市の推進</b>                      2030年のあるべき姿「誰もが一步踏み出せるレジリエンスの高いまち」の実現に向け、「アヤセ未来会議」の継続に加え、「高架下 No Border LAB」やSDGs登録制度「あだちSDGsパートナープラットフォーム」等を開始することで、「貧困の連鎖解消」と「区に対するマイナスイメージ払拭」に資する事業を引き続き展開していく。</p> <p><b>3 若年者支援の推進</b>                      青少年実態調査結果から見えてきた課題も踏まえながら、新たに「あだち若者全力応援プラン」として学習支援や就労支援などを展開し、高校生の中退予防および中退後のチャレンジを支援していく。</p> <p><b>4 シティプロモーション事業の新たな展開</b>                      令和5年度は4年度中に構築する広報・メディア戦略を実施し、引き続きWEB媒体のプレスリリースサイトにより区のプラスイメージに寄与する情報を拡散することで、区外から持たれているマイナスイメージを払拭していく。</p> <p><b>5 ふるさと納税の拡充</b>                      税収減に歯止めをかけるとともに、返礼品を通じて区の魅力を区外に広く発信するためふるさと納税業務を委託し、寄附額の増加を目指す（令和5年度は1億円の寄附を目標）。</p> <p><b>6 世論調査の見直し</b>                      区政モニターアンケートとあわせて、調査対象者の年齢、居住地等の抽出が可能な足立区政に関する世論調査（小規模調査）を実施する。</p> <p><b>7 システム標準化対応・システム全体最適化の遂行</b>                      自治体情報システム標準化対応に必要な支援のほか、ソフトウェア・ハードウェア調達経費適正化に必要な支援に係る外部委託を実施する。</p> <p><b>8 地方公会計にかかる財務会計システムのデータ整備</b>                      総務省の「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に沿って再整備した固定資産台帳データを財務会計システムに反映するとともに、施設別コストを分析するため施設コードを追加し、公共施設マネジメントに活用していく。</p>	歳入	配分財源	6,483,504
			特定財源	1,871,665
			計	8,355,169
		歳出（事業費）	R5要求額	8,601,783
			【参考】R4当初予算額	7,179,431
			対R4当初予算増減額	1,422,352

部	予 算 編 成 方 針	予算要求額の状況【千円】		
総 務 部	<p><b>1 職員の人事管理</b>  (1) 風通しの良い組織風土を築くため、職員のハラスメント対策等の研修や情報周知（職員相談カード・庁内ヘルプラインの配布）を行い、職員一人ひとりの理解促進へつなげていく。  (2) 仕事と子育ての両立や女性活躍の推進に向けて、育児休業などの各種休暇制度等の周知及び取得や、超過勤務縮減への働きかけなど、働きやすい職場環境づくりを進めていく。  (3) 区の求める人材確保に向け、オンラインを活用した特色のある採用PR活動を行い、足立区の魅力を広く発信していき、足立区採用を希望する職員を増やしていく。</p> <p><b>2 職員の健康管理</b>  (1) 職員の各種健康診断、健康相談及び健康に関する教育を行う。  (2) ストレスチェックの集団分析結果から健康リスク値の高い所属長に対し、臨床心理士による面接を行い、職場環境の改善につなげていく。  (3) 令和4年度に導入した職員支援プログラム（EAP）の職員への周知徹底を図り、職員のメンタルヘルス対策として有効活用していく。</p> <p><b>3 職員育成の強化</b>  (1) 改定した人材育成基本方針を踏まえ、職層ごとの役割に対応した研修を実施し、役割意識と求められる能力の向上を図る。  (2) 入区1～3年目職員、主任、係長までの職層研修において、受講後の理解度や活用性を測定し、研修受講生の直属上司による行動変容の評価を確認することで研修の効果測定を行い、研修内容の改善につなげる。  (3) 管理職の役職定年制やⅡ類の指名制導入に伴い、特別区職員研修所研修等を活用し、管理職昇任者のスキルアップを支援する。  (4) 各職場の課題やニーズに合わせた研修情報の提供や、動画研修実施に関するノウハウの提供により効果的なOJTを推進する。  (5) 多様な働き方に対応するため、自宅出張やタブレットでの動画視聴を引き続き活用し、リモート研修の運用を継続していく。</p> <p><b>4 契約事務の適正化</b>  (1) 適正なルールに基づく事務処理を行うため、契約事務に関連する法律や規則などについて区職員一人一人に正しい知識と理解に基づいた事務執行を推進していく。  (2) 足立区公契約等審議会の答申に基づいた、入札制度改革を推進し、競争性、透明性等を確保した入札制度を構築していく。</p> <p><b>5 内部統制</b>  (1) 区民からの信頼を得るため、事故・ミス防止に向けて、対象者、内容等を踏まえた効果的な予防策の展開を図る。  (2) 令和4年度の内部統制評価結果を踏まえて、各課におけるリスク対応策の整備を更に進める。</p>	歳 入	配分財源	367,373
	特定財源		117,715	
	計		485,088	
	歳 出 （ 事 業 費）	R5要求額	492,658	
		【参考】 R4当初予算額	442,786	
		対R4当初 予算増減額	49,872	

部	予 算 編 成 方 針	予算要求額の状況【千円】		
危機管理部	<p><b>1 首都直下地震の被害軽減に向けた取組み</b></p> <p>(1) 人事異動期各部災害対応訓練や定期的な各部訓練を定着させ、各部が主体となって訓練を実施する体制を構築するとともに、それらの訓練成果を総合防災訓練における各部横断訓練等に繋げていく。また、各部の訓練内容については、形骸化せず、実行性のある訓練となるよう各部と協働で取り組んでいく。</p> <p>(2) 駅前滞留者対策について、自助・共助・公助の視点を取り入れ、新たに策定したルールに基づき実働訓練を実施し、対策の実効性を高めていく。</p> <p>(3) 多くの被災者に対応するため、災害備蓄を多く抱える拠点備蓄倉庫（7か所）について管理の外部委託化を検討し、災害時に備蓄物品の速やかな搬出・運搬、適切な在庫管理及び適正配置を図る。</p> <p>(4) 継続使用してきた防災センターの各種設備機器の老朽化に伴い、現状を整理し、計画的に更新を進める。令和4年度の水位計システムの再構築に引き続き、令和5年度は地震系システムの更新に向けた検討及び再構築を行う。</p> <p>(5) 東京都地域防災計画（震災編）が令和5年度に改定予定のため、都の改定内容をふまえたうえで、足立区地域防災計画（震災編）（資料編）を改定する。また、足立区地域防災計画改定に合わせて、業務継続計画（震災編）（水害編）の改定も実施する。</p> <p>(6) 地区防災計画について、新規策定（12団体）を支援し、令和6年度までに100団体の策定を目指す。また、令和元年度に策定した計画の見直し（11団体）についても支援する。</p>	歳入	配分財源	1,228,896
	特定財源		54,512	
	計		1,283,408	
	<p><b>2 水害に対する備えの強化に向けた取組み</b></p> <p>(1) 限られた避難所を真に必要な方が利用できるよう、「在宅避難」をはじめとする「分散避難」の区民周知を強化するとともに、新たな避難場所の確保に努める。</p> <p>(2) 水害時避難所運営手順書を引き続き修正・整備し、令和元年台風第19号の教訓や避難所の感染症対策など、あらゆる想定のもと、地域及び学校関係者と協力して実践的な訓練を実施する。</p> <p>(3) 防災無線テレホン案内サービス終了に伴う代替策の採用と区民周知を行う。</p> <p>(4) 防災アプリのダウンロードを促進するなど災害時の情報収集手段の確保を進めていく。</p>	歳出（事業費）	R5要求額	1,287,191
	<p><b>3 体感治安の向上及び刑法犯認知件数の減少への取組み</b></p> <p>(1) 客引き行為等を防止するための夜間巡回警備を新たに竹の塚地区で実施し、安全で安心な地域社会を目指す。</p> <p>(2) 青パトによる防犯パトロール及び緊急事案発生への対応を、引き続き24時間365日実施する。</p> <p>(3) コロナ禍のため実施できていなかったペンタゴン作戦やがっちりロック作戦などの啓発活動について、積極的に取り組んでいく。</p> <p>(4) 町会・自治会等防犯カメラの設置助成などの地域の防犯力向上への支援を継続して行う。</p> <p>(5) 特殊詐欺対策として、自動通話録音機の無償貸与、携帯電話抑止装置の設置、アポ電体験ダイヤルの運用などの取組みを継続するとともに、モデル事業であるテレビドアホンの効果・検証を行う。</p>		【参考】 R4当初予算額	1,173,301
	<p><b>4 アレフ（オウム真理教）対策</b></p> <p>観察処分の更新年度であることから、関係市区町連絡会の会長自治体として、処分の継続に向けた署名活動への支援等を積極的に実施していく。</p>		対R4当初 予算増減額	113,890

部	予 算 編 成 方 針	予算要求額の状況【千円】		
施設 営繕 部	<p><b>1 安心・安全な学校施設の整備</b></p> <p>(1) 学校施設のバリアフリー化を推進するため、令和5年度から令和7年度の三か年計画で、62校（小46校、中16校）のトイレ改修および校舎と体育館の段差解消等を実施する。</p> <p>(2) 学校施設の避難所機能および児童・生徒の安全性向上を図るため、三か年計画の3年目として、26校（小11校、中15校）の校舎窓の強化ガラス化および23校（小15校、中8校）の防火シャッター改修を実施する。</p> <p>(3) 給食調理員の熱中症対策、食材等の衛生管理対策のため、三か年計画の3年目として、44校（小32校、中12校）の給食調理室へのエアコン整備を実施する。</p> <p>(4) 学校施設の改築および長寿命化を図る大規模改修工事を「学校施設の個別計画（令和3年3月策定）」に基づき実施し、経費負担の平準化並びに施設の維持保全を図る。</p> <p><b>2 本庁舎の適正な維持管理</b></p> <p>(1) 令和6年度からの北館大規模改修計画に変更が生じないように、改修に伴う事前工事等について、関係所管との調整を進める。</p> <p>(2) 燃料価格高騰に伴う電気料金・ガス料金の値上がりが継続している状況であるため、価格変動を注視し、適正な予算計上を図る。</p> <p>(3) 中央館・南館の老朽化対策として、エレベーター等の設備更新を計画的に行い、施設の維持保全を図る。</p> <p><b>3 区施設の適正な施設環境の維持</b></p> <p>(1) 「一般施設のマネジメント計画（令和3年3月策定）」に基づく大規模改修工事および各施設の老朽化状況等に応じた改修工事を実施することにより、施設利用者の安全性確保および利便性向上を図る。</p> <p>(2) 各施設のエレベーター、高圧ケーブル、自動火災報知設備等の計画的な改修を実施し、適切な維持保全を図る。</p>	歳 入	配分財源	1,872,982
			特定財源	130,957
			計	2,003,939
		歳 出 (事業費)	R5要求額	2,003,939
			【参考】 R4当初予算額	1,924,753
			対R4当初 予算増減額	79,186

部	予 算 編 成 方 針	予算要求額の状況【千円】		
区 民 部	<p><b>1 収納率向上による自主財源の確保</b></p> <p>(1) 区の歳入の根幹である特別区民税をはじめとした4公金について、納期内納付の推進と適正な滞納整理を行い、収納率の向上と自主財源の確保に努める。</p> <p>(2) 特別区民税については、令和4年度からの3か年計画である第三次滞納対策アクションプランに基づき、課題である現年分収納率のさらなる向上を図ることで、税収の確保に努めていく。</p> <p>(3) 特別区民税の現年分滞納への早期着手のため、預貯金照会業務をデジタル化しスピードアップを図る。</p> <p>(4) 納期内納付の推進と利便性向上のため、4公金で導入している電子マネー決済による納付を拡充し、納付環境の整備に努めていく。</p> <p><b>2 マイナンバーカードの交付率向上及び新たな普及施策への対応</b></p> <p>(1) 区役所に来所する必要のない出張申請受付を企業や各種団体に実施することで、さらなる交付率の向上を目指す。</p> <p>(2) 新たな国の施策に適切に対応できるよう、万全な体制を整えていく。</p> <p><b>3 外部化した業務の安定運営とサービス品質向上</b></p> <p>(1) 戸籍住民課及び国民健康保険課の委託業務については、これまでの実績を踏まえ、安定的な運営を継続していく。</p> <p>(2) 多様化するニーズを満たすサービスの提供と複雑化する手続きへの的確な対応に向け、委託事業者との調整を図り、直営部分も含めた窓口業務全体の品質のさらなる向上に取り組んでいく。</p> <p>(3) 国民健康保険課の委託業務については、令和5年度で現在の業務委託契約が終了するため、次期スキームに向けて課題を精査し遺漏のないよう慎重に準備を進めていく。</p>	歳 入	配分財源	106,837
			特定財源	586,535
			計	693,372
		歳 出 ( 事 業 費 )	R5要求額	693,372
			【参考】 R4当初予算額	1,411,188
			対R4当初 予算増減額	△ 717,816

部	予 算 編 成 方 針	予算要求額の状況【千円】		
地域 の ち か ら 推 進 部	<p><b>1 パラスポーツの推進</b>  (1) 障がい者へのスポーツ体験会やイベント等を実施し、障がい者がスポーツを楽しめる場や機会を提供する。  (2) あだちスポーツコンシェルジュの活用や新たに創設を検討している障がい者スポーツ活動助成金など、障がい者スポーツ支援制度の充実を図る。  (3) 学校訪問型パラスポーツ体験事業の新規実施をはじめとする、スポーツを通じた障がい者理解の推進を行う。</p> <p><b>2 読書活動推進計画に基づく事業実施</b>  (1) 電子図書館の蔵書数増および図書館システムとの連携によるサービス拡充や、子育て施設や商業施設と連携した事業を継続することで、区民が図書館以外の身近な場所で本にふれられる機会を提供する。  (2) 返却用ブックポストの設置箇所を拡大し、本の返却について利便性の向上を図る。  (3) 公募館長の設置や蔵書構成など、図書館の運営手法について調査・研究をするための図書館運営有識者会議を新たに設置する。</p> <p><b>3 文化芸術活動の推進</b>  (1) 子どもたちが良質な文化芸術に触れ、豊かな心を育むことを目的とした芸術鑑賞体験事業を継続して実施する。  (2) 国立劇場との連携協定に基づき、区民還元事業を実施することで、区民が伝統芸能に触れる機会を創出する。</p> <p><b>4 3分野連携事業の推進</b>  各地域学習センター等との連携により全区展開の安定化を図りつつ、魅力的なプログラム開発、SNSを活用した効果的な情報発信を行い、文化・読書・スポーツ分野に親しむ人の増に取組む。</p>	歳 入	配分財源	7,283,640
	特定財源		1,336,460	
	計		8,620,100	
	<p><b>5 安心して子育てができる環境の整備</b>  (1) 令和6年9月末時点での待機児ゼロを目指し、令和5年4月1日に学童保育室を3室増設する。  (2) 学童保育室の質の維持と向上のため、実地調査対象室数を拡大する（R4：37か所⇒R5：61か所）。  (3) 生後4か月までの乳幼児親子を対象とした「あかちゃんず」について、全拠点型子育てサロンでの実施や助産師等の講座を年3回に拡充することで、育児に不安を抱える保護者への相談体制の充実を図る。</p>	歳 出 ( 事 業 費)	R5要求額	9,019,700
	<p><b>6 配偶者暴力相談支援センター設置に伴う支援体制の整備</b>  (1) 令和4年度中に設置予定の配偶者暴力相談支援センターについて、設置後の相談件数の増加や男性DV相談充実のため、DV相談業務の予約枠の拡大および男性相談員による相談事業を新たに実施する。  (2) 若年層のDV被害防止の啓発強化のため、デートDVに関するリーフレットを増刷する。</p> <p><b>7 孤立ゼロプロジェクトの推進</b>  (1) 高齢者の孤立化を早期に発見するため、町会・自治会等による実態調査を行いつつ、自主的な見守り活動や地域包括支援センター等と連携し、絆のあんしんネットワークの充実を図っていく。  (2) リーフレット見直しやPR動画の作成など、幅広い世代へ情報が届くよう事業PRを強化し、若年世代への参画を促す。</p>		【参考】 R4当初予算額	8,250,778
	<p><b>8 町会・自治会活動の活性化支援</b>  Withコロナ時代における町会活動の課題や要望を踏まえ、効果的な補助事業や活動事例を紹介するなどの支援を行う。</p>		対R4当初 予算増減額	768,922

部	予 算 編 成 方 針	予算要求額の状況【千円】		
産業 経 済 部	<p><b>1 令和4年度に引き続き切れ目のない消費喚起策</b>  物価高騰等の社会情勢を鑑み、令和5年度も一年を通して切れ目のない消費喚起事業を継続・拡充して実施し、さらなる区内経済の活性化を図る。また、インターネットショッピング等、デジタル社会の拡大に適応するため、キャッシュレス決済の導入・利活用を推進していく。</p> <p>(1) 第2回㊦レシートde90周年事業  物価高騰の影響を受ける区民及び区内事業者のため、令和4年度4月から6月に行い好評であったレシート事業を外部委託で実施し、消費喚起と個店の支援を行う。</p> <p>(2) 商連プレミアム商品券事業  令和4年度に引き続き、紙商品券に加えてデジタル商品券（非接触型決済）を導入した商連主導によるプレミアム商品券事業の実施に向けて準備を進め、消費喚起と個店の支援を行う。</p> <p>(3) キャッシュレス決済還元事業  キャッシュレス決済の導入や利活用の推進のため、キャッシュレス決済還元事業の実施に向けて準備を進め、消費喚起と個店の支援を行う。</p>	歳 入	配分財源	1,379,935
	特定財源		297,347	
	計		1,677,282	
	<p><b>2 突き抜け支援</b>  足立区から突き抜けるリーディングカンパニーを育成するため、売り上げの増加につながる販路拡大やECモール出店等の取り組みを支援し、意欲的な事業者のチャレンジを積極的に後押ししていく。  また、未来の「突き抜け人材」の育成事業を新規発足する。</p>	歳 出 (事業費)	R5要求額	2,570,413
	<p><b>3 底上げ支援</b>  コロナ禍や物価高騰等、急激に変化する事業環境への対応力の向上を促進するため、「事業者なんでも相談員」等を活用しながら事業者に寄り添った伴走支援を展開する。また、「底上げ支援の強化」としてITツールやシステムの導入による事務の効率化、生産性の向上のために社員のデジタルスキルの習得を支援し、事業者の経営意欲向上を促していく。</p>		【参考】 R4当初 予算額	2,536,917
	<p><b>4 Withコロナのにぎわい観光事業</b>  Withコロナ時代における観光事業の在り方を探りながらも、区民、来街者に楽しんでもらえるイベントの再開や地域活性化への支援を進めることにより、街の賑わいを取り戻し、区内消費の拡大を図る。</p> <p><b>5 区民農園の計画的な整備</b>  区民農園の応募倍率が3倍となり、需要に対する供給が足りていない現状に対し、令和4年度の生産緑地所有者への意向調査を基に、令和5年度から一農園ずつ毎年計画的に整備していく。</p>		対R4当初 予算増減額	33,496

部	予 算 編 成 方 針	予算要求額の状況【千円】		
福 祉 部	<p><b>1 地域包括ケアシステム構築に向けた取り組みの工夫および高齢者福祉サービスの充実</b></p> <p>(1) 在宅生活を支える介護保険外サービス給付事業のうち、紙おむつ給付事業においては所得要件の緩和、補聴器購入助成事業においては所得要件の緩和と助成限度額の増に向けた準備を進める。</p> <p>(2) 介護予防事業におけるオンラインを活用した事業の展開を進めるとともに、高齢者に対するたんばく質摂取の重要性を周知・啓発する事業を新たに開始し、筋力・体力の維持等を図り、フレイル予防に繋げていく。</p> <p>(3) 介護人材の育成・確保のため、介護のしごと相談・面接会においては、障がい福祉課と連携し、障がいサービス事業者も参加できるよう取り組み、参加者、就職者の増を図る。</p> <p><b>2 障がい者の就労支援の促進と医療的ケア児に対する支援の推進</b></p> <p>(1) 重度障害者等就労支援特別事業の実施 民間企業で雇用されている重度障がい者の職場等における勤務中の支援や、自営等で働く視覚障がい者の通勤を支援することで、障がい者の就労を促進する。</p> <p>(2) 医療的ケア児に対する支援の推進 医療的ケア児支援法の施行を踏まえ、東京都医療的ケア児支援センターとの機能分担を進めつつ、区内における支援体制の強化を保健衛生、保育、教育の各部門と連携して推進する。また、重症心身障がい児（者）レスパイト事業について、必要な時に利用できるよう周知に努めるとともに、契約訪問看護事業者の増にも取り組んでいく。</p> <p><b>3 低所得者福祉施策（包括的就労支援の充実および生活保護システムへのマイナンバーカード対応改修の実施）</b></p> <p>(1) 包括的就労支援では、生活困窮者と生活保護受給者の一体的支援のスケールメリットである幅広い支援メニューを活用し、個に応じた支援により就労定着率の向上を目指す。また情報発信の拡充、他機関との連携や、出張相談会、夜間・休日相談など多様な相談機会の創出により、支援を必要としている方を相談・支援へ確実につなげる。</p> <p>(2) 国が進める生活保護受給者のマイナンバーカードによる病院受診への対応として、紙の医療券に代わる医療扶助オンライン資格確認の令和6年3月運用開始を目指し、システム改修や検証を令和5年度に実施する。</p> <p><b>4 子ども医療費助成制度の対象者拡大及びひとり親世帯への住宅支援強化</b></p> <p>(1) 子ども医療費の助成を高校生世代まで拡大することにより、児童の健全な保健の向上を図っていく。</p> <p>(2) ひとり親家庭の住宅確保要配慮者について、「住宅セーフティネット制度」を活用した家賃補助を実施することで、離婚後の生活安定を支援していく。</p> <p><b>5 避難行動要支援者対策事業の推進</b></p> <p>(1) 「避難行動要支援者名簿」掲載者全員を対象として「災害時安否確認申出書」を発送（3年に1度の全件発送）し、要支援者の実態を把握するとともに、優先度に応じた個別避難計画書の作成につなげていく。</p> <p><b>6 足立区再犯防止推進計画の策定に伴う協議会の設置及び足立区保護観察協会への助成拡充</b></p> <p>(1) 令和4年度末に策定する足立区再犯防止推進計画を基に、再犯防止に関連する施策を推進するため、「足立区再犯防止協議会（仮称）」を設置する。</p> <p>(2) 再犯防止に寄与する「社会を明るくする運動」をより推進するため、足立区保護観察協会への助成を拡充する。</p>	歳 入	配分財源	11,715,804
	特定財源		3,225,028	
	計		14,940,832	
		歳 出 (事業費)	R5要求額	14,940,832
【参考】 R4当初 予算額	14,092,509			
対R4当初 予算増減額	848,323			

部	予 算 編 成 方 針	予算要求額の状況【千円】	
衛 生 部	<p><b>1 新型コロナウイルス感染症対策</b>  (1) 今後も感染拡大が発生することを想定し、医師会との協働による相談・検査・医療体制の確保により区民の健康を守るための対策を継続的に実施していく。また、ICTの活用および外部人材の活用により保健所業務の強化充実を図る。  (2) 新型コロナウイルスワクチン接種事業については、事業実施が令和5年3月31日までと明確化されたため、令和4年度で事業は終了となる見込みである。</p> <p><b>2 「あだちスマイルママ&amp;エンジェルプロジェクト」の推進及び予防接種事業等の拡大</b>  (1) 不妊治療における経済的負担を軽減するため、都が助成する先進医療分の費用に対して上乘せ助成を行う。また、宿泊型・デイサービス型産後ケア実施施設の拡充等により、妊娠から出産・子育て期まで切れ目のない支援体制を強化する。  (2) 9価HPVワクチン接種の定期化に備える。また、子育て支援策として、おたふくかぜワクチンの接種費用助成の実施に向けて準備を進める。</p> <p><b>3 健康あだち21推進事業</b>  健康あだち21において、第二次行動計画の成果や課題を把握し、第三次行動計画（令和6年～令和17年）を策定する。あわせて、糖尿病対策アクションプランを改定し、健康寿命の延伸、健康格差の縮小を目指す。</p>	歳 入	配分財源 5,307,069
	特定財源 2,809,793		
	計 8,116,862		
歳 出 ( 事 業 費)	<p><b>4 動物愛護衛生事業</b>  飼い主のいない猫を増やさず、動物と共生する地域社会を推進することを目標とし、猫のオンライン譲渡会の実施、譲渡を目指す猫の一時保護先の拡充により、一時保護の長期化への対応を強化する。また、地域猫活動の促進を図るため、トイレ用プランターとエサ皿を地域に貸し出すことなどにより、地域の負担軽減を行う。</p> <p><b>5 がん患者の社会共生にむけたウィッグ購入費用等助成事業</b>  がんになっても自分らしく生きることのできる地域社会の実現を目指し、がん患者の精神的・経済的負担の軽減を図るため、医療用ウィッグ購入費用等の助成の実施に向けて準備を進める。</p> <p><b>6 6歳児フッ化物塗布事業</b>  永久歯のむし歯予防を進めていくため、永久歯が生え始める6歳児(年長児)を対象に、指定歯科医療機関でフッ化物塗布事業を開始する。</p> <p><b>7 (仮称) 江北健康づくりセンター</b>  健康をテーマにした施設として令和6年度開設に向け施設整備を進める。令和4年度から令和6年度の3年間のうち、2年目の令和5年度は新築工事の中間払いにかかる経費を計上する。</p>	歳 出 ( 事 業 費)	R5要求額 9,774,543
	【参考】 R4当初予算額 7,547,160		
	対R4当初 予算増減額 2,227,383		

部	予 算 編 成 方 針	予算要求額の状況【千円】		
環 境 部	<p><b>1 二酸化炭素排出実質ゼロの実現に向けた取組み</b>  環境基本計画に定めた2030年度排出削減目標の実現に向け、実行計画である脱炭素ロードマップに示す再生可能エネルギーの導入と省エネルギーにつながる具体策や区民・事業者の行動変容促進策を幅広く展開する。  (1) 小・中学校へのPPAモデルによる太陽光発電設備及び蓄電池設置事業者の選定（事業期間R5～R7）や足立清掃事務所のZEB化に向けた更新計画の策定に着手する。  (2) 「プラスチックに係る資源循環の促進に関する法律」に基づき、プラスチック使用製品廃棄物分別収集の令和6年度からの実施内容について、区民周知を図る。  (3) SDGsや環境問題について区民の理解を深めるため、環境・SDGsフェア（仮称）を実施する。</p> <p><b>2 学びと行動のしくみづくり</b>  (1) 小学校高学年向けの環境学習教材の見直しや、環境学習の機会が少ない中学生向けに魚沼自然教室における森林体験などの環境学習プログラムを提案する。  (2) SDGsの視点を取り入れた「あだち環境かるた」を作成し、広く区民に周知する。  (3) あだち環境ゼミナールを対面ワークショップ形式による事業・施策提案型に変更し、区民と行政との連携や、区民の自主的な環境貢献活動に繋げる。</p> <p><b>3 循環型社会の構築</b>  (1) ごみや資源の安定した収集運搬を継続するため、感染症予防対策を徹底しながら、車付雇上車両、会計年度任用職員、人材派遣職員を積極的に活用する。  (2) 粗大ごみ受付センターの新システム稼働及び廃棄物処理手数料改定の周知を綿密に準備することにより、区民生活及び事業活動に支障をきたさないようにする。</p> <p><b>4 安全・安心で快適なくらしの確保</b>  (1) ごみ屋敷対策として「ごみ屋敷対策相談医」を設置し、医療的ニーズを抱える対象者対応の相談、専門的な助言等を行い、早期対処、早期解決を目指す。  (2) 令和5年10月1日以降建築物の解体等工事に伴うアスベスト事前調査を有資格者が行うことが義務となるため、アスベスト事前調査の資格取得講習会の開催や受講費用の一部を助成し、資格取得を促進する。</p> <p><b>5 自然環境・生物多様性の保全</b>  (1) 個人でも楽しめるアプリを活用した区民参加型生きもの調査事業を春、夏と実施し、生物園などの関連施設と連携して周知および参加者の拡大に努める。  (2) 特定外来生物（クビアカツヤカミキリ等）の対応について、区民への周知と早期駆除・拡大防止を図る。</p> <p><b>6 あだち再生館機能移転</b>  (1) 令和5年10月に再生館機能を学びピア内へ移転することに伴い、物品整理・運搬を実施し、令和6年4月以降の運営事業者を選定する。</p>	歳 入	配分財源	3,178,145
	特定財源		936,041	
	計		4,114,186	
	歳 出 （ 事 業 費）	R5要求額	4,021,496	
		【参考】 R4当初予算額	3,927,471	
		対R4当初 予算増減額	94,025	

部	予 算 編 成 方 針	予算要求額の状況【千円】		
都市建設部	<p><b>1 令和5年度重点事業</b>  (1) 耐震改修や老朽建築物の解体に対する助成、密集市街地における道路・公園の整備及び細街路の拡幅等を実施することで、震災や火災等に強いまちづくりを推進する。</p> <p><b>2 災害に強い安全なまちづくりを進める</b>  (1) 風水害対策として、京成本線荒川橋梁部における水防体制の更なる強化を図るほか、発災時におけるドローンの活用を進め、さらに建物の浸水被害を軽減するため、新たに止水板設置工事の助成の導入に向けた準備を進める。  (2) 命の安全・最低限の避難生活水準確保のため、あだち高台まちづくり検討4地区の高台の拠点拡張に向け検討する。  (3) 足立区無電柱化推進計画に基づき、都市防災機能の強化及び安全で快適な歩行空間の確保等を図る。  (4) 交通事故等の減少や交通マナーの向上のため、各種交通安全教室やキャンペーン等の各種対策の充実を図る。</p> <p><b>3 地域特性を活かしたUDに配慮したまちづくりを進める</b>  (1) エリアデザイン地域におけるまちづくり  ア 江北駅と東京女子医大を結ぶアクセス路の整備により、安全な歩行者空間を確保する。  イ 西新井駅西口の駅前交通広場の整備により、駅前にふさわしいにぎわいの創出や防災性の向上を図る。  ウ 北千住駅東口周辺地区まちづくり構想の実現に向け、市街地再開発事業の可能性を検討し、安全な歩行者空間やバリアフリー動線の確保、災害時の避難場所の確保等、地区の課題解決を図る。  エ 千住大川端は地権者との協議で開発方針や道路計画の検討とともに、都や警察との協議で良好な住宅市街地の形成を図る。  オ 鉄道高架化を契機に、竹ノ塚駅東西で一体的な「にぎわいのある、安全で安心なまち」の早期実現を図る。  (2) 総合交通計画に基づき、交通不便地域の解消に向けて、以下の施策を実施する。  ア 花畑周辺地域における社会実験バス「ブンブン号」の検証運行  イ 入谷・鹿浜地域において、バス以外の多様な交通手段の導入検討  (3) 「はるかぜ」路線の維持、区民の交通利便性確保のため、事業者へ通常・EV車両購入等経費の一部を補助する。  (4) 誰もが安全に通行できる歩行空間を確保し、交通環境の改善と利便性の向上へ、都市計画道路等の整備を推進する。  (5) バリアフリー地区別計画策定により、綾瀬・北綾瀬周辺地区のバリアフリー化を重点的かつ一体的に推進する。  (6) 足立区区営住宅等長寿命化計画に基づき、区営住宅の建替えを実施し、良質な区営住宅ストックの供給を図る。  (7) 障がいの有無など関係なく、誰もが楽しく利用できるインクルーシブ遊具を総合スポーツセンター公園に整備する。</p> <p><b>4 環境に配慮したまちづくりを進める</b>  (1) パークイノベーション推進計画に基づき、計画的に公園改修を進め、魅力ある地域の公園を整備する。  (2) より多くの緑の空間を確保し、花畑川に親しめる散策路整備により、地域の憩いの場の形成と快適な環境づくりに貢献する河川の整備を実施する。  (3) まちの美観を形成するため、悪質な違反広告物の表示者には、警察署の協力を得ながら撤去及び指導を行う。</p>	歳入	配分財源	4,306,958
	特定財源		3,571,488	
	計		7,878,446	
	歳出(事業費)	<p>R5要求額</p>	R5要求額	7,934,446
		<p>【参考】R4当初予算額</p>	【参考】R4当初予算額	7,418,257
		<p>対R4当初予算増減額</p>	対R4当初予算増減額	516,189

部	予 算 編 成 方 針	予算要求額の状況【千円】		
会計管理室	<p><b>1 各所属の会計事務に関するミス防止の支援</b>            庁議、庶務担当課長会、庁内電子掲示板、全庁通知等、様々な発信手段で、ミスの具体的事例と再発防止策を周知することで、同様のミスを防止していく。</p> <p><b>2 会計管理業務委託の安定稼働の継続</b>            委託事業者と定例および随時会議を開催し、業務の細部にわたる仕様調整を行うことで、安定稼働の継続と委託品質の維持・向上を図る。</p> <p><b>3 会計管理業務委託のプロポーザル（事業者公募）の実施</b>            次期契約（令和5年10月から令和10年9月）に向けて公募型プロポーザルを実施し、令和5年6月に提案書を特定し、契約する。</p>	歳入	配分財源	121,682
			特定財源	3
			計	121,685
		歳出（事業費）	R5要求額	121,685
			【参考】R4当初予算額	118,005
			対R4当初予算増減額	3,680
教育指導部	<p><b>1 ICT機器の活用基盤の充実とデジタル教材の活用推進</b>            (1) ICT機器の「情報収集」や「他者とのコミュニケーションツール」としての活用を進め、子どもたちが自ら情報を調べて課題を発見し、様々な他者と協働して解決策を見いだす力を育成していくため、小中学校におけるICT機器の活用基盤をより充実させていく。            (2) 「個に応じた学習の充実」と「更なる授業改善」により、児童・生徒個々のつまずきの未然防止及び早期解消と、基礎学力のさらなる定着につなげていくため、AIドリルやデジタル教材のさらなる活用を促進していく。</p> <p><b>2 学校図書館の利活用促進</b>            「学習センター」、「読書センター」、「情報センター」としての学校図書館の機能を充実させるとともに、子どもたちが足を運びたい学校図書館づくりを進め、学校図書館の利活用を促進することで、主体的・対話的で深い学びの実現を図る。</p> <p><b>3 英語4技能の育成と英語学習意欲の醸成</b>            英語を使ったコミュニケーションや体験的学びの場をより多く提供することで、子どもたちの英語学習に対する意欲を醸成し、英語4技能（聞く・読む・話す・書く）のバランスの取れた育成を図る。</p>	歳入	配分財源	1,196,852
			特定財源	44,265
			計	1,241,117
		歳出（事業費）	R5要求額	1,276,926
			【参考】R4当初予算額	1,151,410
			対R4当初予算増減額	125,516

部	予 算 編 成 方 針	予算要求額の状況【千円】		
学校運営部	<p><b>1 子どもたちの夢や希望の実現を支える育英資金制度の充実</b>  (1) 成績が優秀であり、経済的理由により修学が困難な方に対して、入学料・授業料・施設整備費全額を給付するオーダーメイド型の奨学金の新設に向けて準備を進め、夢や希望の実現に向けた進路選択を経済的側面から支える。  (2) 対象の奨学金を借入中または借入予定の方で、一定の要件を満たした場合に借入金額の半額を助成することで返済支援を行い、安心して学び続けることができる環境を整える。</p> <p><b>2 家庭の経済的負担軽減による学びの支援</b>  (1) 給食費無償化についてできるだけ早い時期の実施を視野に入れた検討を進め、家庭の経済的負担の軽減を図る。  (2) 物価高騰による家計への負担軽減のため、令和4年10月から引き上げている就学援助認定基準額の算定倍率について、令和5年度も引き続き引き上げ後の算定倍率を適用し、生活困窮世帯における子どもたちの学びを支援する。</p> <p><b>3 物価高騰等に対応した教育施設の安定運営支援</b>  (1) 円安の影響等に伴い公共料金や燃料費が高騰している中でも、学校や校外施設が安定して運営できるよう、継続して支援を行う。</p>	歳入	配分財源	10,099,841
			特定財源	859,658
			計	10,959,499
		歳出 (事業費)	R5要求額	12,259,423
			【参考】 R4当初予算額	10,762,536
			対R4当初 予算増減額	1,496,887

部	予 算 編 成 方 針	予算要求額の状況【千円】		
子ども家庭部	<p><b>1 「待機児童ゼロ維持」に向けた取り組み</b></p> <p>(1) 待機児童解消の継続を図るため、定員の空き対策や多様な保育の利用促進等の取り組みについて、社会状況の変化を反映して足立区待機児童解消アクション・プランを更新する。</p> <p>(2) 新たに年度途中の利用（待機）状況にも目を向け、既存の施設や制度を活用し、年度途中の待機児童発生の防止策や、待機となってしまった場合の支援策を検討する。具体策として、不承諾となった保護者への情報提供の強化、事業者への待機児童発生状況等の情報発信、ベビーシッター利用支援事業の開始等、年間を通じた保育サービスの提供環境向上を図る。</p> <p>(3) 入所率の低下している保育施設に対する人件費等支援補助及び事業継続支援補助を継続実施する。家庭的保育（保育ママ）についても、一時保育の実施や給食の提供等の条件を付した上で、人件費等の一部補助を継続することで、安定的な運営と、年間を通じた一定の定員確保を支援していく。</p> <p><b>2 「教育・保育の質の向上」に向けた取り組み</b></p> <p>(1) 引き続き指導検査・実地調査・巡回訪問の実施。新たに認証保育所への指導検査を開始する。</p> <p>(2) 全幼稚園児を対象とする給食費補助を新設し、保育園と同様に給食費無償化の実現に向けて準備を進める。</p> <p>(3) 幼稚園の満3歳児クラスに在籍する3歳の誕生日を迎えていない2歳児に対し、3歳児同様の無償化相当補助の実施に向けて準備を進める。</p> <p>(4) 保育士定着のため、住居借上げ支援事業や奨学金返済支援事業などの経済的支援策を継続する。</p> <p><b>3 「こども支援センターげんき」による支援の強化</b></p> <p>(1) 発達支援児（0～5歳児）及びその保護者に対し、身近な地域で適切な支援が一貫して出来るよう、総合的かつ切れ目の無い支援を行っていく。作業療法士及び心理士の派遣回数を増やし、衝動性の高い児童や感覚過敏を持つ児童を見守る体制を強化する。</p> <p>(2) 学校における医療的ケア児の支援を巡回、常駐、訪問看護委託の3方式により試行実施し、支援方法の構築を図る。</p> <p>(3) 不登校児童・生徒の学習機会を充実させるため、家庭学習支援事業の対象を小学生から中学生まで拡充を行い、外出が困難な不登校児童・生徒へのアウトリーチ支援の充実を図る。</p> <p>(4) 養育困難の相談を受け、専門機関との連携や訪問事業等により、見守りが必要な児童に対して支援を強化するとともに、児童虐待防止に向けた関連事業の充実を図る。</p>	歳入	配分財源	18,421,098
			特定財源	16,095,039
			計	34,516,137
		歳出	R5要求額	34,917,518
		出（事業費）	【参考】R4当初予算額	33,535,569
			対R4当初予算増減額	1,381,949

部	予 算 編 成 方 針	予算要求額の状況【千円】		
選挙管理委員会事務局	<p><b>1 令和5年執行足立区議会議員選挙・足立区長選挙</b> 足立区議会議員・足立区長の選挙日程については、令和4年11月15日の選挙管理委員会において、令和5年5月21日に同時選挙として行うことが決定した。滞りなく選挙を執行できるよう準備を進めていく。</p> <p><b>2 足立区議会議員選挙・足立区長選挙における感染症対策</b> 足立区議会議員選挙・足立区長選挙における新型コロナウイルス感染症への対応については、令和4年執行参議院議員選挙と同様の感染症対策を講じた上での選挙執行を想定している。今後の感染者数の推移等を注視し、感染症対策の内容を検討していく。</p> <p><b>3 選挙管理委員の改選</b> 令和5年12月に現選挙管理委員の任期満了を迎える。改選に伴い必要な物品の購入および事務を遺漏なく行う。</p>	歳入	配分財源	16,664
			特定財源	1
			計	16,665
		歳出（事業費）	R5要求額	19,250
			【参考】R4当初予算額	16,789
			対R4当初予算増減額	2,461
監査事務局	<p><b>1 内部統制に依拠した監査</b> (1) リスクアプローチに基づく監査を実施することで、監査を効率的・効果的なものとしていく。 (2) 内部統制評価報告書審査を着実に実施し、定期的にガバナンス担当部局と情報交換を行い課題解決を支援する。</p> <p><b>2 地方自治に基づく監査への対応</b> 効率的で効果的な監査を実施するため、重点項目を定めて監査を実施する。</p>	歳入	配分財源	9,341
			特定財源	0
			計	9,341
		歳出（事業費）	R5要求額	9,341
			【参考】R4当初予算額	9,345
			対R4当初予算増減額	△ 4
区議会事務局	<p><b>1 改選期事務の円滑な実施</b> 足立区議会議員選挙が執行されるため、選挙後の議員控室間仕切り壁改修工事や改選に伴い必要な物品等の購入に要する予算を計上し、改選期事務を円滑に行う。</p> <p><b>2 円滑な議会運営を図るための議場設備更新</b> 議会運営に支障をきたすことのないよう、老朽化し不具合が生じ始めている議場音響・映像設備機器の更新を行う。</p> <p><b>3 情報発信による透明性の向上</b> 区議会だより各戸配布や区議会ホームページ、予算・決算特別委員会のインターネット中継等による情報発信を引き続き実施し、議会の透明性向上を図る。</p>	歳入	配分財源	169,688
			特定財源	0
			計	169,688
		歳出（事業費）	R5要求額	169,688
			【参考】R4当初予算額	156,980
			対R4当初予算増減額	12,708